

地形・地質

1 調査

(1) 調査の内容と調査の目的

対象事業による地形・地質への影響（工事及び存在・供用による影響）を予測するため必要な事項について調査する。

(2) 調査方法

地形・地質の分布及び概要に関する情報を、既存資料を収集し、整理する。

また、対象事業実施区域の南側は伊那建設事務所で急傾斜地の崩壊に係る基礎調査をしているので、その調査結果を利用する。

地質については、ボーリング調査及び現地踏査により地質図等を作成する。ボーリング調査地点は、別図 3.2-6 に示す 3 地点とする。

(3) 調査地域

調査地域は、対象事業実施区域周辺 200m の範囲内とする。

2 予測

(1) 予測内容と考え方

工事（土地造成及び掘削）による影響、存在・供用（地形改変及び建築物・工作物等の存在）による影響により地形・地質に係る環境影響が発生することから、予測を行う。

予測内容

環境影響要因		予測項目	
		地形	地質
工事による影響	土地造成	・ 工事施工ヤードの土地改変 ・ 工事中道路の土地改変	○ ○
	掘削	・ 地下構造物（ごみピット）工事の実施	○ ○
存在・供用による影響	地形改変	・ 導入路による地形の改変	○ ○
	建築物・工作物等の存在	・ 焼却施設の存在	○ ○

(2) 予測の前提条件

予測の前提条件となる工事計画は、方法書第 1 章に示すとおりとする。

(3) 予測地域

予測地域は調査地域と同様とする。

(4) 予測方法

1) 地形

改変区域図と地形分類図をオーバーレイし、地形分類別の改変面積、改変率を算定する。

2) 地質

改変区域図と地表地質図をオーバーレイし、地質分類別の改変面積、改変率を算定する。

なお、注目すべき地形・地質が存在する場合は、改変面積、改変率を算定し、注目すべき地形・地質の改変の程度についても予測する。

また、間接的な影響についても他の環境要素の予測結果を踏まえ、想定される環境要素の変化等を考慮した上で、定性的手法により予測する。

(5) 予測対象時期

工事中は、環境影響が最大となる時期とする。

存在・供用時は、処理施設の稼働が通常の状態に達した時期とする。

3 評価

(1) 評価の内容

評価の内容は、予測の内容に準じる。

(2) 評価の方法

1) 環境に対する影響緩和の観点

地形・地質に係る環境影響が、実行可能な範囲で回避又は低減されているか評価する。